

新潟市の財務書類

新 潟 市
令和5年3月

はじめに

本市の財政は、人口減少や少子高齢化の急速な進展、それに伴う社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化などの諸課題への対応に加え、エネルギー価格・物価高騰など社会経済情勢の大きな変化に直面しています。

こうした状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、事業の選択と集中や、公共施設の最適化を図り、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成23年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成し、平成26年度決算までは、「基準モデル」に基づき作成してきました。

平成27年1月、国が各地方公共団体に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請したことから、本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
1	新潟市の推計人口	2
2	市税収入の状況	3
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	4
4	投資的経費の推移（普通会計）	5
5	純資産比率・有形固定資産の減価償却率（一般会計等）	6
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	7
7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）	8
8	基金残高	9
9	財政健全化法に基づく比率	10
II	財務書類について	11
1	作成の基準	12
2	各モデルの特徴	12
3	統一的な基準による作成財務書類	12
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	12
(3)	資金収支計算書	12
4	財務書類3表の相互関係	13
III	一般会計等財務書類	14
1	共通事項	15
2	貸借対照表	15
(1)	項目について	15
(2)	概要	16
(3)	分析	17
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	19
(1)	計上する範囲	19
(2)	項目について	19
(3)	概要	20
4	資金収支計算書	22
(1)	計上する範囲	22
(2)	項目について	22
(3)	概要	23
IV	前年度比較について	24
1	貸借対照表	25
(1)	前年度貸借対照表との比較	25
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	27
(1)	前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較	27
3	資金収支計算書	28
(1)	前年度資金収支計算書との比較	28
V	連結財務書類	29
1	共通事項	30
(1)	連結対象会計及び団体	30
(2)	会計間の調整	30
2	貸借対照表	31
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	32
4	資金収支計算書	33

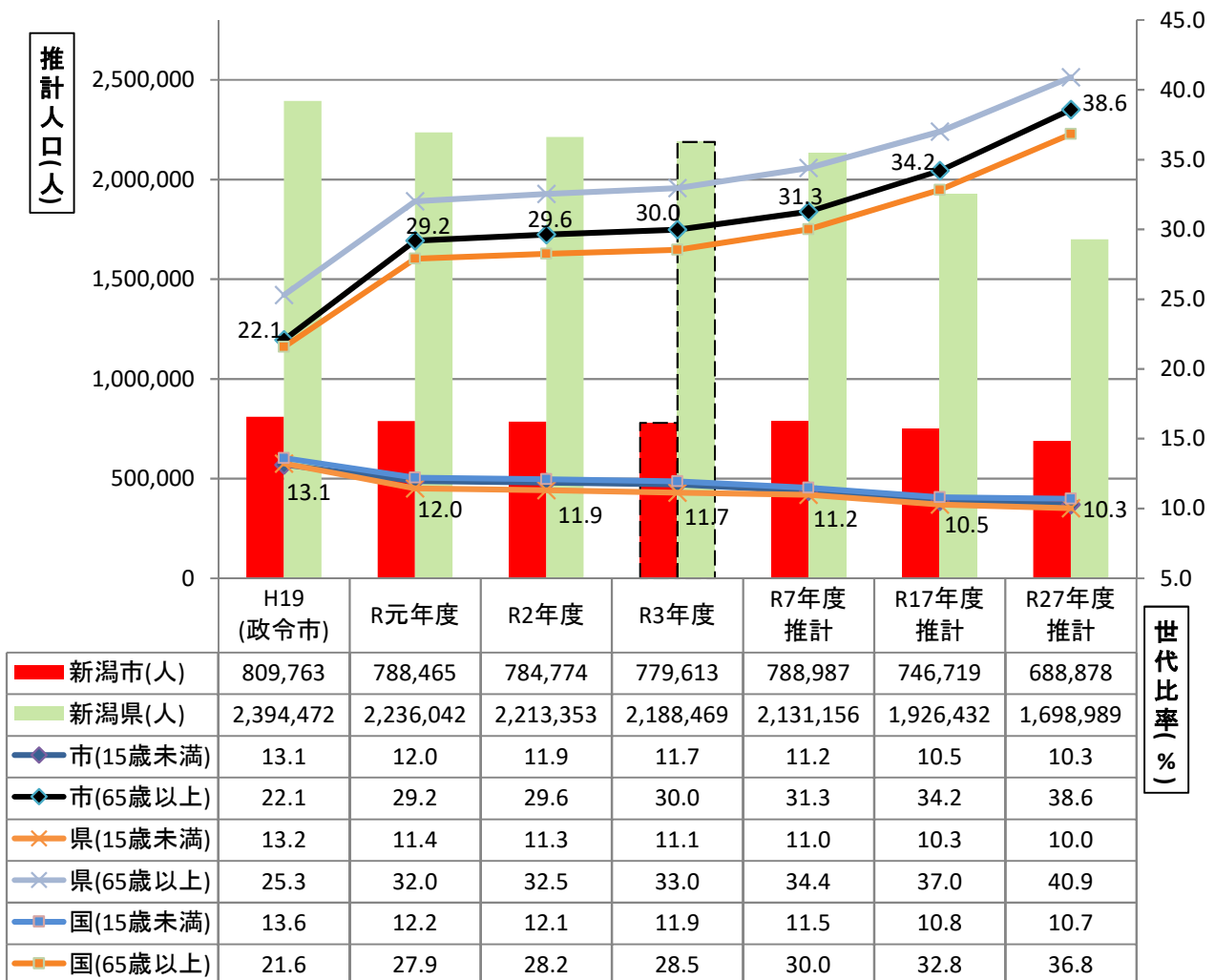
	頁
新潟市の財務書類【資料】	35
一般会計等貸借対照表	36
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	37
一般会計等資金収支計算書	38
注記（一般会計等）	39
附属明細書（一般会計等）	44
1. 貸借対照表の内容に関する明細	44
(1) 資産項目の明細	44
① 有形固定資産の明細	44
② 有形固定資産の行政目的別明細	44
③ 投資及び出資金の明細	45
④ 基金の明細	46
⑤ 貸付金の明細	47
⑥ 長期延滞債権の明細	48
⑦ 未収金の明細	48
(2) 負債項目の明細	49
① 地方債（借入先別）の明細	49
② 地方債（利率別）の明細	49
③ 地方債（返済期間別）の明細	49
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	49
⑤ 引当金の明細	50
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	51
(1) 補助金等の明細	51
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	52
(1) 財源の明細	52
(2) 財源情報の明細	52
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	53
(1) 資金の明細	53
市全体の貸借対照表	54
市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書	55
市全体の資金収支計算書	56
連結貸借対照表	57
連結行政行政コスト計算書及び純資産変動計算書	58
連結資金収支計算書	59
政令市の財政指標参考比較（他都市比較）	60
財政指標の用語及び算出の仕方	61

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（35.6%）
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る30.0%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る11.7%
- 将来推計から、今後も、人口減少や少子高齢化の急速な進展が見込まれ、定住人口の拡大や少子高齢化への対策が急務となっています。

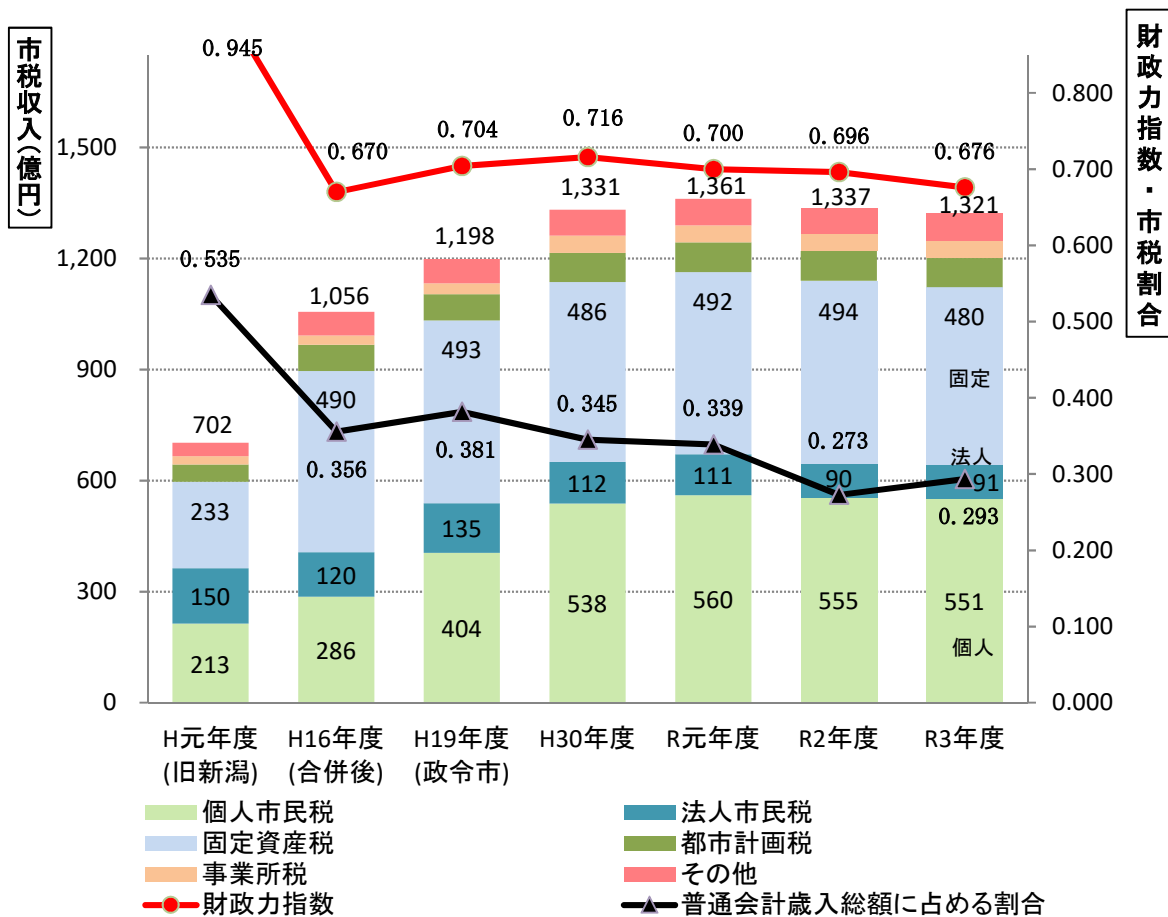


※平成19年度は年度末現在の数値。令和元年度以降は1月1日現在の数値。

※令和7・17・27年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(平成30年3月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷や法人税率の引き下げによる法人市民税の減少などにより、市税収入全体では伸び悩みがみられます。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた軽減措置により、固定資産税が減少したことなどが影響し、前年度より減少しました。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.293）や財政力指数（0.676）は、他の政令市と比べて低い水準です。
R3年度政令市平均（税収割合0.343・財政力指数0.842）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。



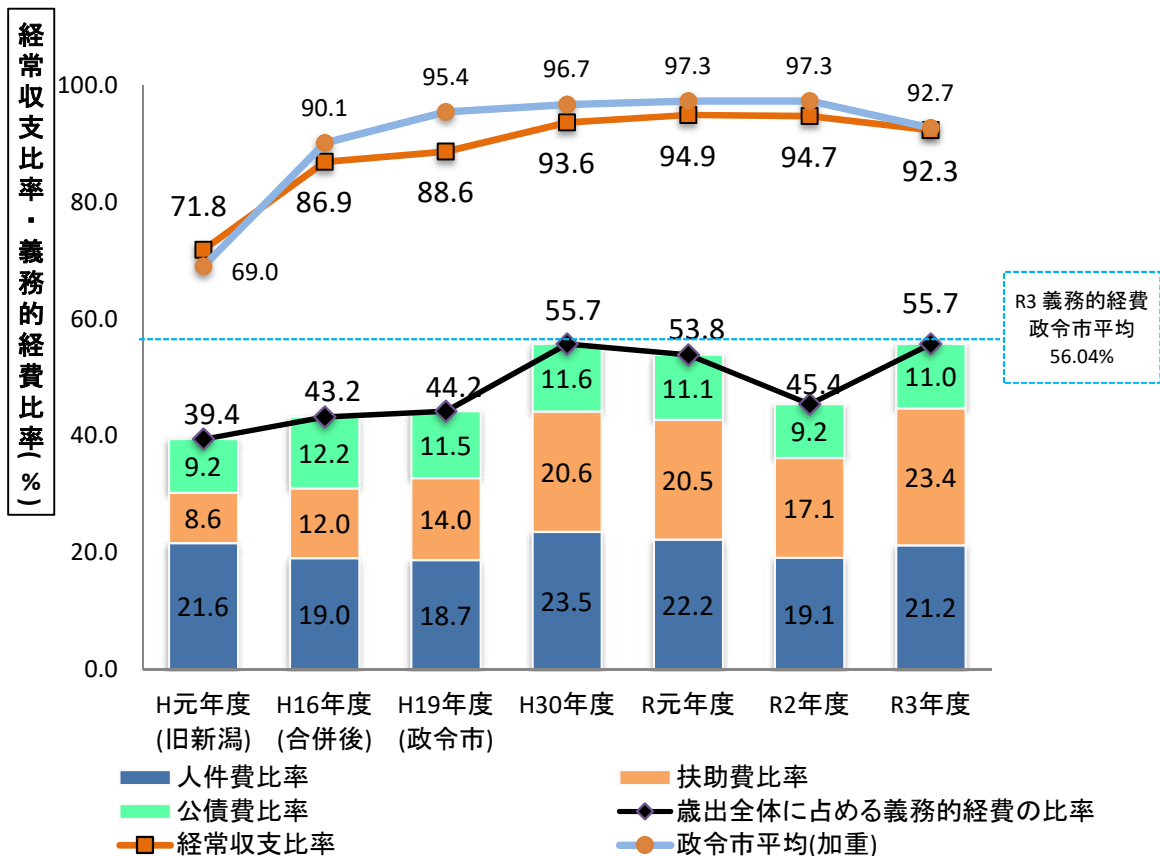
※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。

「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は92.3%であり、政令市平均（92.7%）を下回る状態ではあるものの、引き続き財政の硬直化に注意が必要です。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は55.7%
令和3年度においては、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金などの臨時的な扶助費が増加したことに加え、歳出全体が前年度より大幅に減少したため、義務的経費比率は相対的に増加しています。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還増により、今後も高い水準での推移が予想されます。また、新潟駅周辺整備事業などの大型事業終了後の投資的経費など、他の経費の減少から、相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

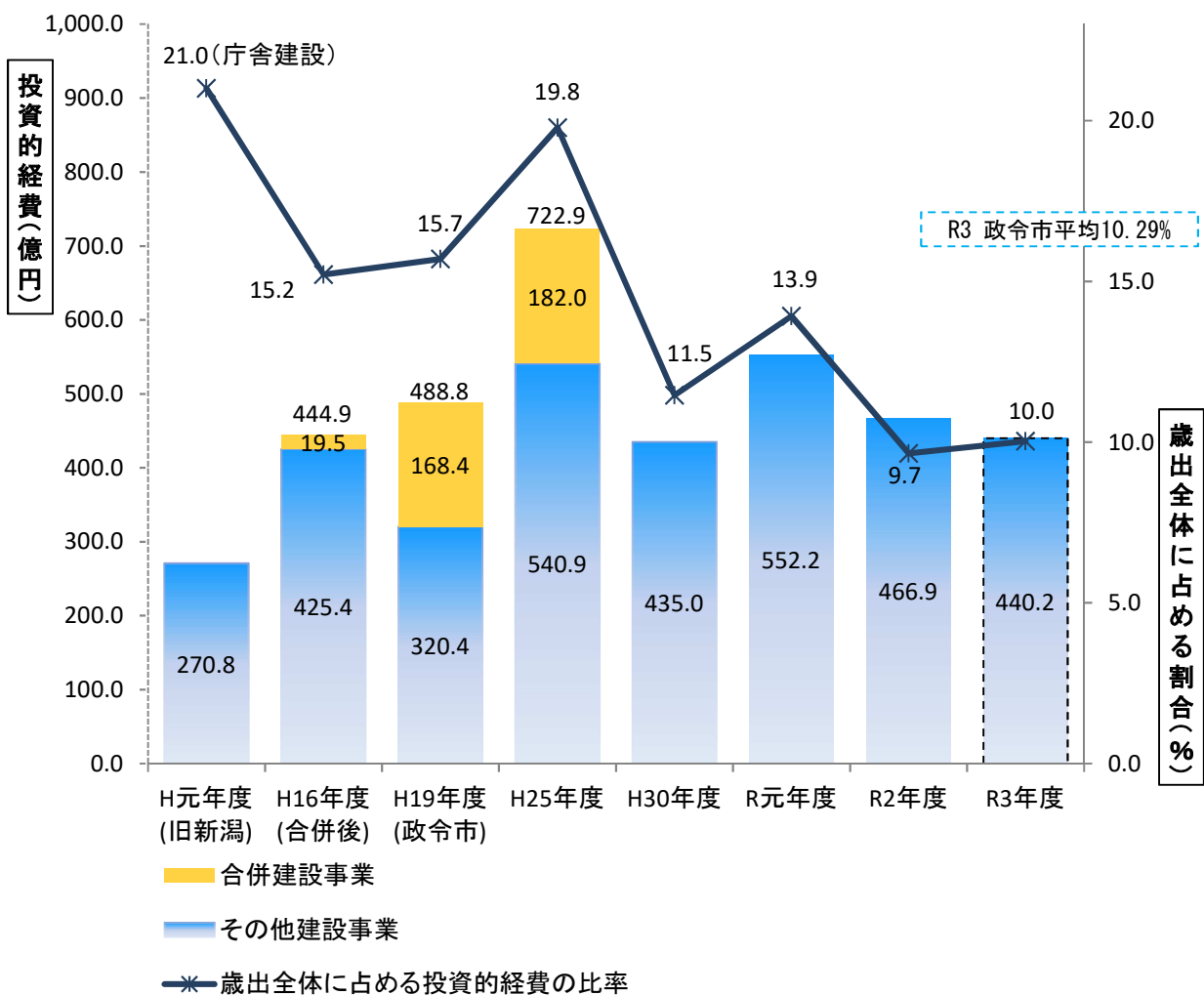


※経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費・扶助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度、元利償還金相当額全額が地方交付税に算入されます。

4 投資的経費の推移（普通会計）

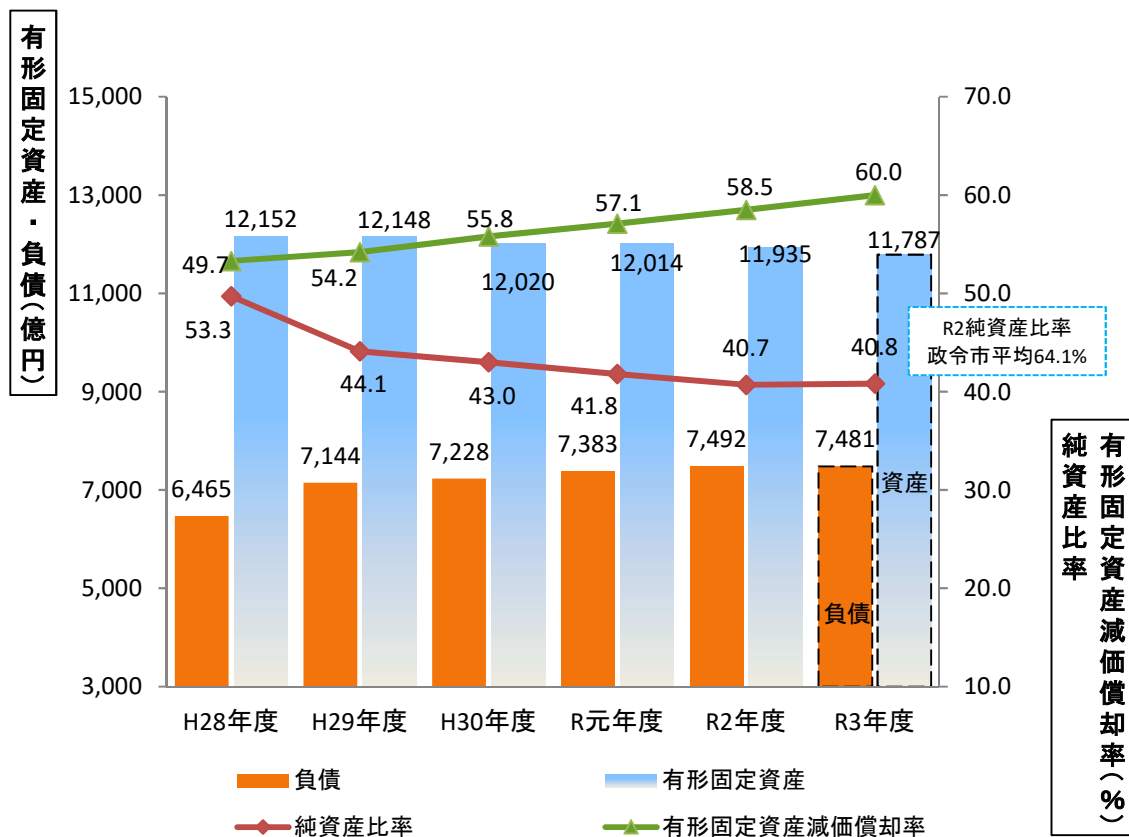
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は10.0%
北区役所新庁舎整備や湯東小学校移転改築が完了したことなどにより、投資的経費が減少しましたが、歳出全体が前年度より大幅に減少したため、全体に占める投資的経費の割合は増加しました。
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、今後も選択と集中のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。（後述）



※合併建設計画は、公営企業分を除く。
※平成25年度が、投資的経費のピークです。

5 純資産比率・有形固定資産の減価償却率〔一般会計等〕

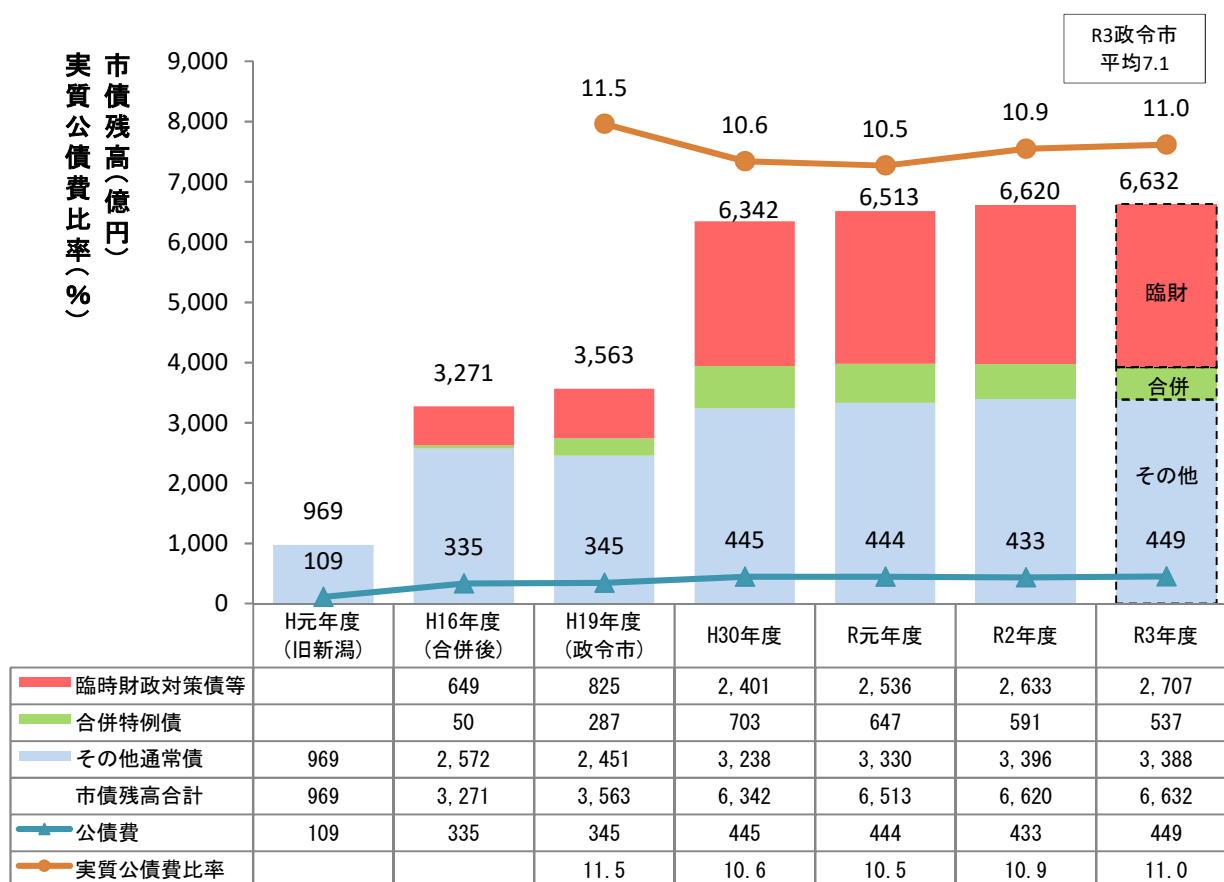
- 平成26年度で合併建設計画が終わり、平成27年度に消防局移転新築工事や清掃施設の期間改良工事など大きな事業が完了して以降、有形固定資産は減少しています。
- 本市では、資産に計上されない新潟駅周辺整備事業のJRへの負担金や国直轄事業負担金の影響があるものの、普通交付税の追加交付に伴う臨時財政対策債の発行の抑制のほか、学校増改築などの減に伴う市債の発行の減少や、減収補填債の減などにより負債が減少したため、純資産比率は40.8%へと増加しました。
- また、有形固定資産の減価償却率は60.0%と年々増加しており、未利用資産の除売却を進めるとともに、耐震化・長寿命化への対策が課題となっています。



※有形固定資産は、土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値
 ※有形固定資産減価償却率は、建物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却額の割合から、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているかを表す。
 ※負債は、市債の残高のほか、後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。
 ※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、令和3年度末で6,632億円(対前年度比1.8%増)
合併特例債や臨時財政対策債などの割合が48.9%にのびります。
- 実質公債費比率は、政令市平均（7.1%）を上回る11.0%です。
- 合併建設計画は平成26年度で終了しましたが、新潟駅周辺や新潟中央環状道路の整備など、引き続き大規模工事による市債発行が見込まれます。
また、公債費は今後も高い水準で推移する見込みであることから、
実質公債費比率についても、注視していく必要があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入されるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。



※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [一般会計等]

- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は149.8億円の黒字
臨時財政対策債を除く市債残高※は、93.9億円の減少
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、市債の発行が公債費の償還を上回ると、市債残高の増加に繋がります。
- 市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。

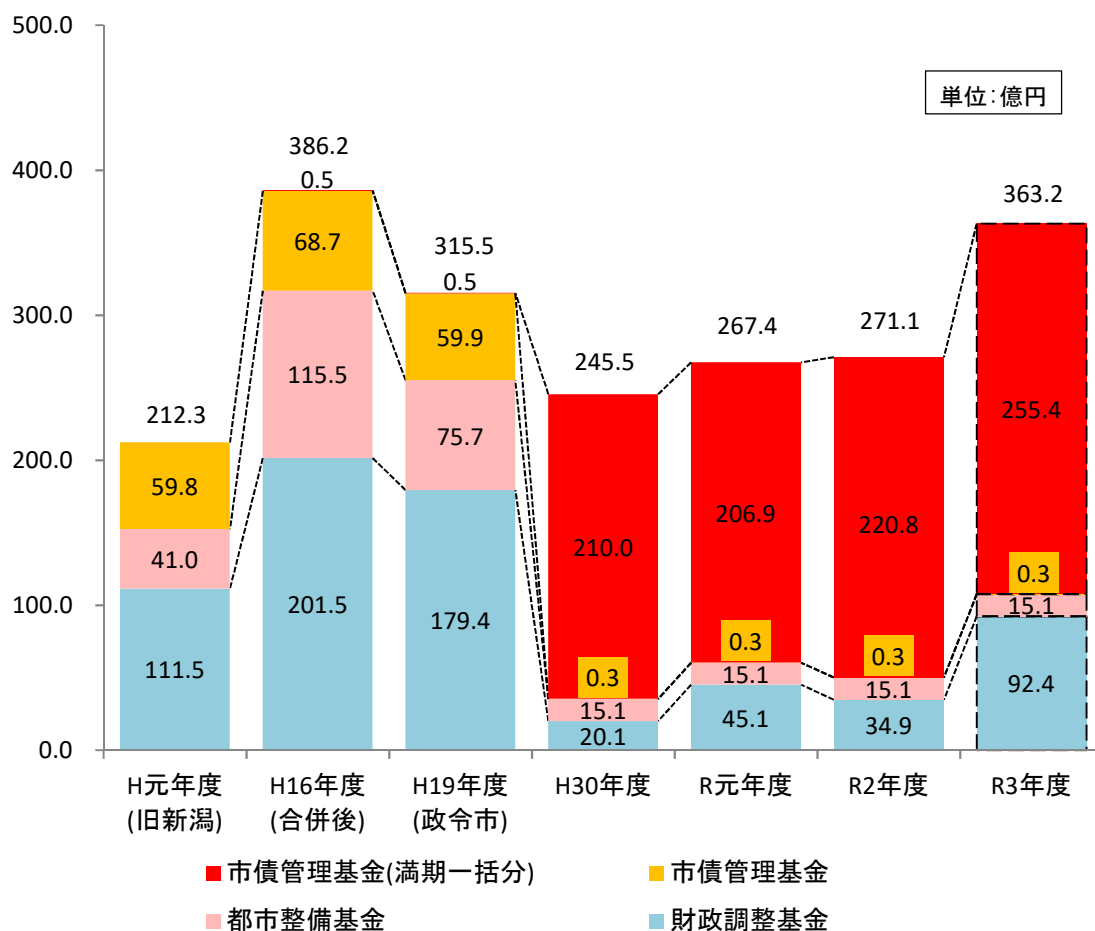


※数値は、19年度は改訂モデル、29年度以降は統一の基準により算出したもの。

※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。

8 基金残高

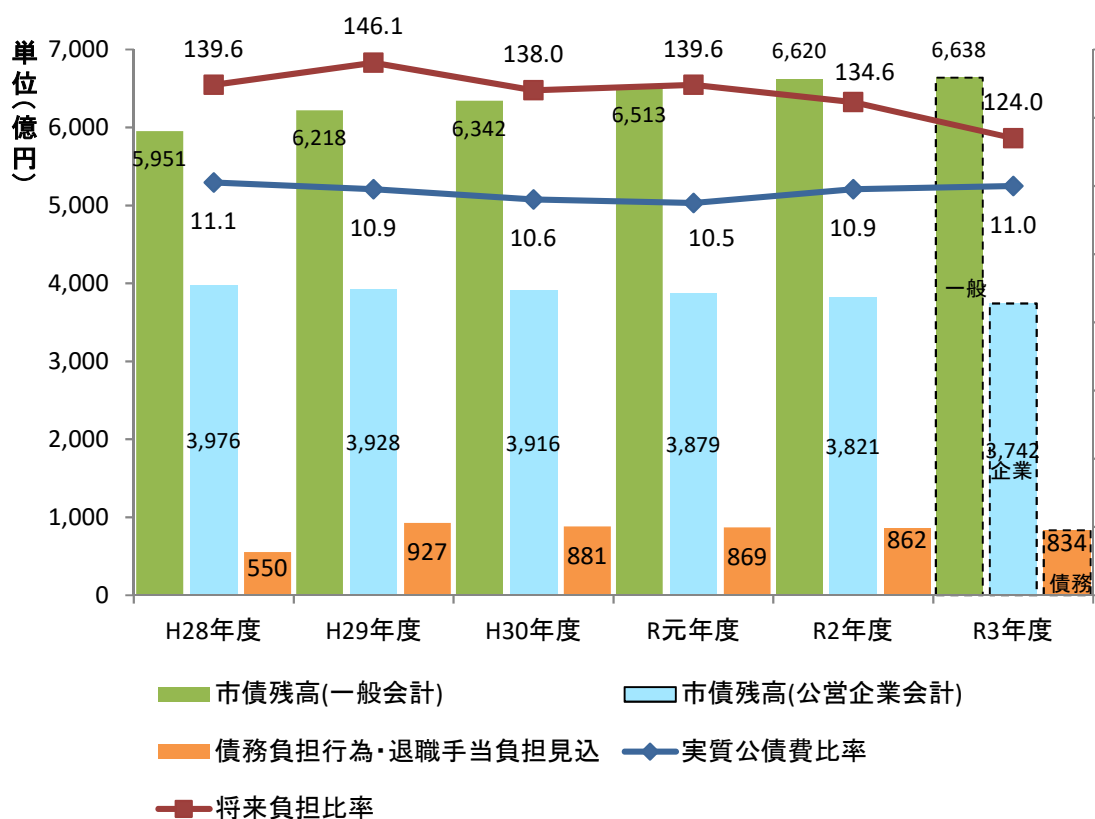
- 令和3年度末時点の基金残高は363.2億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△23.0億円(△6.0%)
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金（主要3基金）残高は107.8億円
- 令和3年度は、未利用地の売却収入などを財政調整基金に積み立てることにより、主要3基金の残高が増加し、自然災害等の緊急時に必要な一定の水準が確保されました。
- 今後も行財政改革を推進し収支均衡を図ることで、健全な財政運営につなげていきます。



※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率(11.0%)・将来負担比率(124.0%)ともに健全性を維持しています。
- 実質公債費比率については、前述(市債残高の推移)のとおり。将来負担比率については、普通交付税の増などにより標準財政規模が増加するとともに、臨時財政対策債を除く市債残高の減少や基金の増加などにより、減少しました。
- 本市の財政目標では、「将来負担比率の着実な低減」を掲げており、今後も市債残高の縮減を図りつつ、財政目標の確実な達成に向けて、取り組んでいきます。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表し、比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

II 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しました。

一方で、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表していたため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市においては平成27年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。（平成26年度決算については試行的に作成）

2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	基準モデルと同様に固定資産台帳の作成を行うが、有形固定資産の評価基準が統一され、全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した表記とすることが認められています。

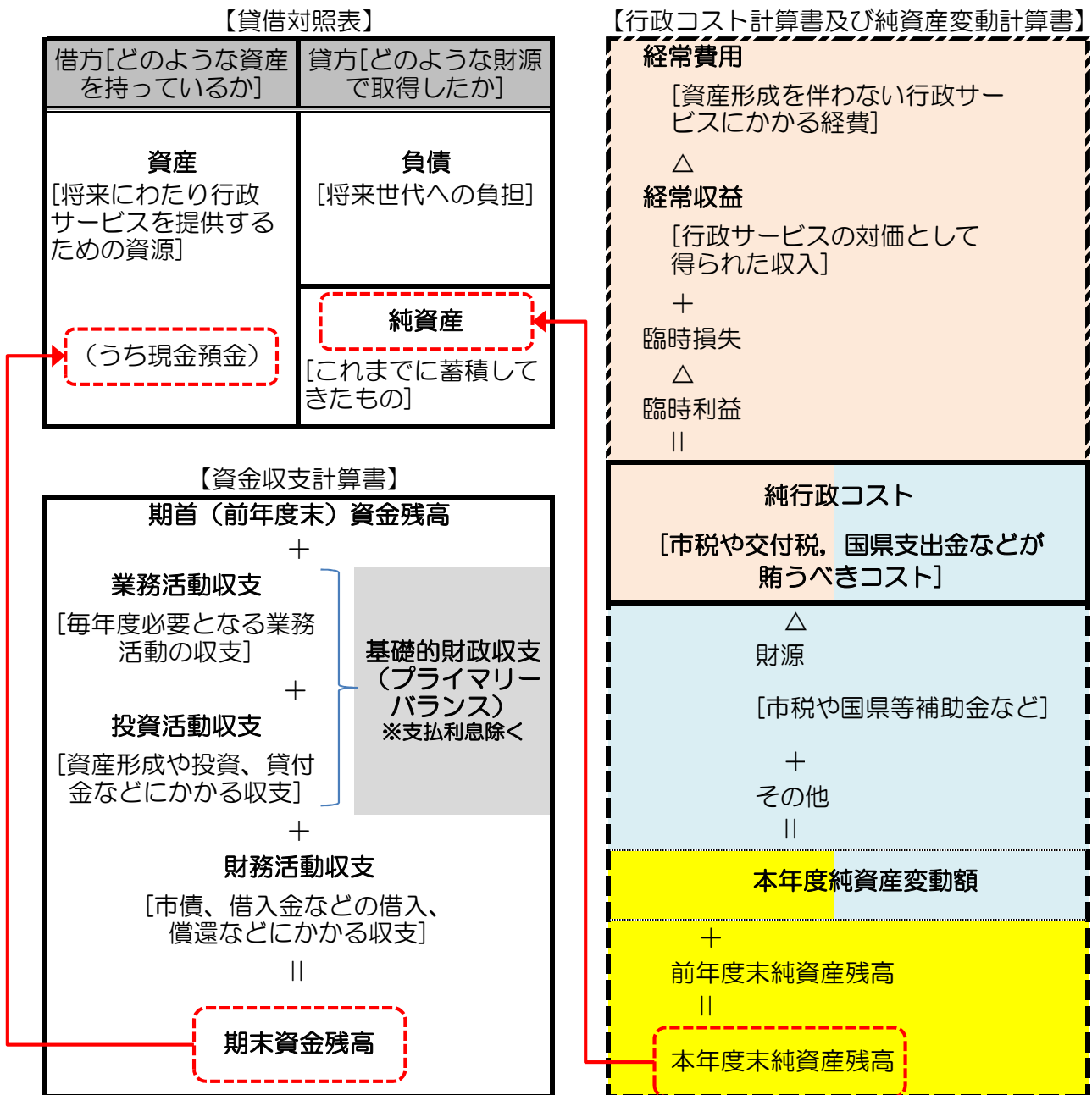
行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税金をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純行政コスト、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものであります。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（利払分除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

4 財務書類3表の相互関係



財務書類3表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類

→ **【貸借対照表】**

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→ **【資金収支計算書】**

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→ **【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】**

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 一般会計等財務書類

Ⅲ 一般会計等財務書類（統一的な基準）

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和3年度末（令和4年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2) 無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		(3) 投資その他の資産	出資金、返済期限が一会計年度を超えて到来する債権・基金など	
	2 流動資産	現金預金、返済期限が一会計年度内に到来する債権・減債基金など		
負債の部	1 固定負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 概要

一般会計等貸借対照表
令和4年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 固定資産	12,295	1,577	97%	1 固定負債	6,943	891	55%
①有形固定資産	11,787	1,512	93%	①地方債	6,198	795	49%
i 事業用資産	5,024	644	40%	②長期未払金	0	0	
減価償却累計額	△ 5,241	△ 672		③引当金	743	95	6%
ii インフラ資産	6,683	857	53%	④その他	2	0	0%
減価償却累計額	△ 3,567	△ 458		2 流動負債	538	69	4%
iii 物品	80	10	1%	①1年以内償還予定 地方債等	473	61	4%
減価償却累計額	△ 93	△ 12		②未払金・未払費用	1	0	0%
②無形固定資産	3	0	0%	③引当金	56	7	0%
③投資その他資産	505	65	4%	④その他	9	1	0%
2 流動資産	334	43	3%	負債の部 合計	7,481	960	59%
①現金預金	121	16	1%	純資産の部			
②基金	196	25	2%	純資産の部 合計	5,148	660	41%
③その他	17	2	0%	負債・純資産の部 合計	12,629	1,620	100%
資産合計	12,629	1,620	100%				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(市民人口は、令和4年1月1日時点での外国人住民を含む、779,613人で算出)

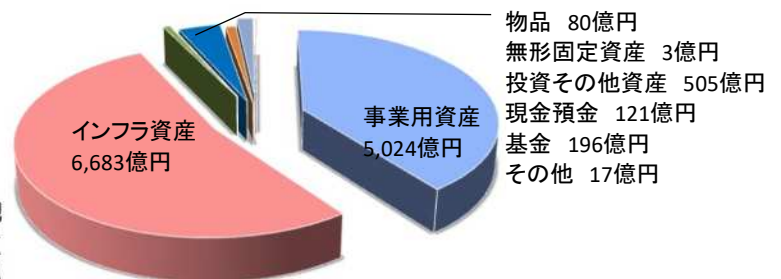
①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆2,629億円、市民一人あたり162万円となっています。

資産の93%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（40%）と道路や公園といったインフラ資産（53%）で構成されています。

【資産総額 12,629億円】

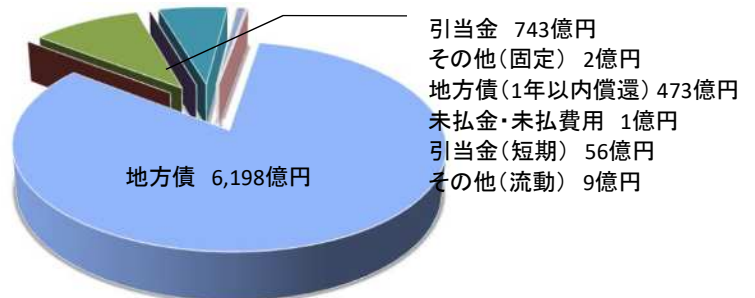


②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は7,481億円、市民一人あたり96万円となっています。

【負債総額 7,481億円】



③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は5,148億円、市民一人あたり66万円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。政令市平均に比べると本市は低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 5,148\text{億円} & \div & 1兆2,629\text{億円} & = & 40.8\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 7,481\text{億円} & \div & 1兆2,629\text{億円} & = & 59.2\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{固定資産} & & \\ 5,148\text{億円} & \div & 1兆2,295\text{億円} & = & 41.9\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※} & & \text{有形・無形固定資産合計} & & \\ 4,040\text{億円} & \div & 1兆1,790\text{億円} & = & 34.3\% \end{array}$$

※地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債、減税補てん債等を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\begin{array}{rcl} \text{資産総額} & & \text{歳入総額} \\ 1兆2,629億円 & \div & 4,676億円 & = 2.7年 \end{array}$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\begin{array}{rcl} \text{純資産総額} & & \text{歳入総額} \\ 5,148億円 & \div & 4,676億円 & = 1.1年 \end{array}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

⑤有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この数値が高いほど資産の老朽化が進んでいるということができ、本市は他政令市に比べて低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rcl} \text{減価償却累計額} & & \text{償却資産の取得価格等} \\ 8,808億円 & \div & 1兆4,692億円 & = 60.0\% \end{array}$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額

他政令市比較は資料編（P60）に掲載しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

令和3年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに特別損失を加味したものが純行政コストとなります。

純行政コストとその財源となる税収や国県等補助金を比べることで純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他の移転支出	負担金、補償金、賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		
純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト		
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」		
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など		
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など		

(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

項目	金額(億円)	市民一人あたり 金額(千円)	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	3,852	494	100%
① 人件費	923	118	24%
② 物件費等	1,135	146	30%
③ その他業務費用	48	6	1%
④ 移転費用	1,746	224	45%
補助金等	425	55	11%
社会保障給付	930	119	24%
他会計への繰出金	388	50	10%
その他	3	0	0%
2 経常収益 計	113	14	
① 使用料及び手数料	72	9	
② その他	40	5	
3 純経常行政コスト(1-2)	3,739	480	
4 臨時損失	4	1	
5 臨時利益	6	1	
6 純行政コスト(3+4-5)	3,737	479	
7 財源	3,719	477	
税込等	2,378	305	
国県等補助金	1,341	172	
8 本年度差額(7-6)	△ 18	△ 2	
9 資産評価差額	2	0	
10 無償所管換等	12	2	
11 その他	12	2	
12 本年度純資産変動額(8+9+10+11)	6	1	
13 前年度末純資産額	5,142	660	
14 本年度末純資産額(13+12)	5,148	660	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

本市における令和3年度の一般会計等経常費用の総額は3,852億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は113億円で、純経常行政コストは3,739億円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは3,737億円となっています。

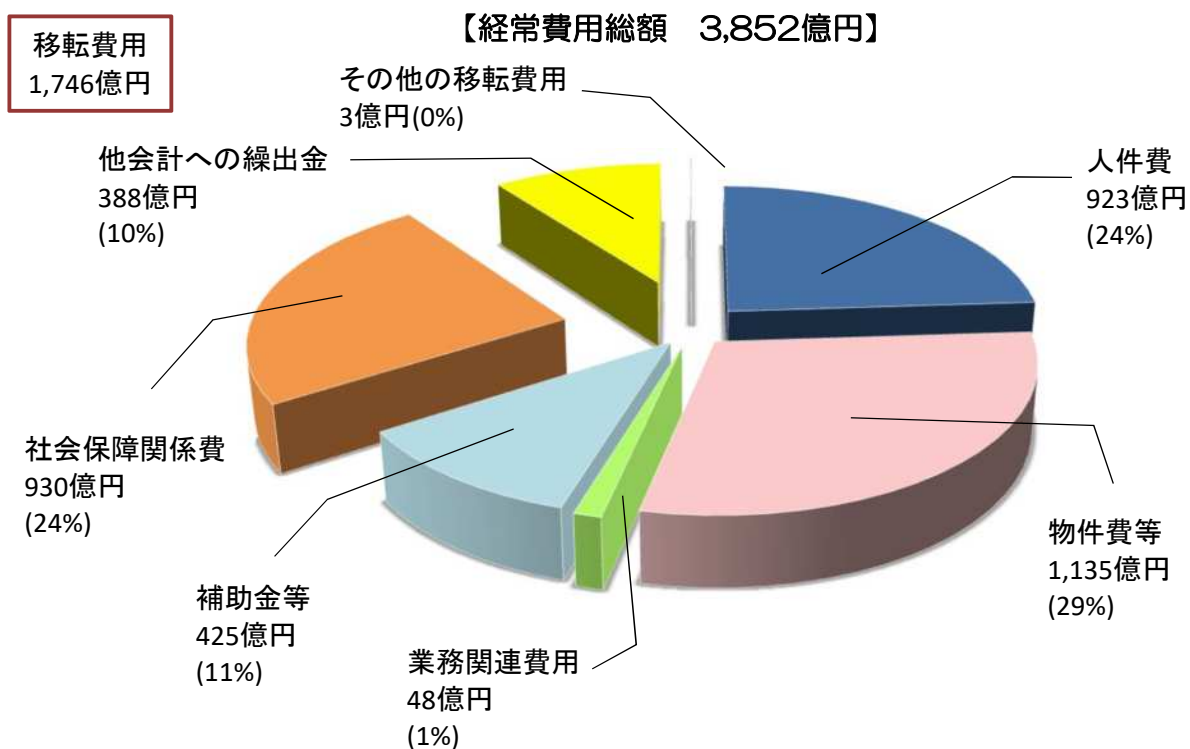
これは市民一人あたりでは、47万9千円の純行政コストを要していることとなります。

また、令和3年度末の純資産は、令和2年度末に比べて6億円の増となっています。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が3,852億円となっておりその内訳は、人件費が923億円で24%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費や委託費などに要した費用として1,135億円で29%となっています。また、移転費用では補助金等移転支出が425億円で11%、生活保護扶助費や児童手当の給付などの社会保障関係が930億円で24%、他会計などへの支出が388億円で10%となっています。



4 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和3年度における一般会計等のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

業務活動 収支	業務 支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務 収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時 支出	災害復旧事業費など
	臨時 収入	資産売却収入など
投資活動 収支	投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動 収入	土地などの固定資産の売却収入など
財務活動 収支	財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動 収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
(1) 業務活動収支	185	24
①業務支出	3,544	455
②業務収入	3,729	478
③臨時支出	0	
④臨時収入	0	
(2) 投資活動収支	△ 156	△ 20
①投資活動支出	357	46
②投資活動収入	201	26
(3) 財務活動収支	18	2
①財務活動支出	663	85
②財務活動収入	681	87
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	47	6
2 期首資金残高	66	8
3 期末資金残高 (1+2)	113	14

基礎的財政収支		150	19
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く			
歳計外 現金	前年度末残高	9	1
	本年度増減額	△ 1	△ 0
	本年度末残高	8	1
本年度末現金残高		121	16

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

公共施設等整備費の減少や、地方交付税、税交付金、資産売払収入などの増加などにより、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は150億円の黒字となりました。市債の収支である財務活動収支については18億円の黒字となり、期末資金残高は113億円となりました。この主な要因は、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行額が206億円と多額になっているためです。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について

IV 前年度比較について

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

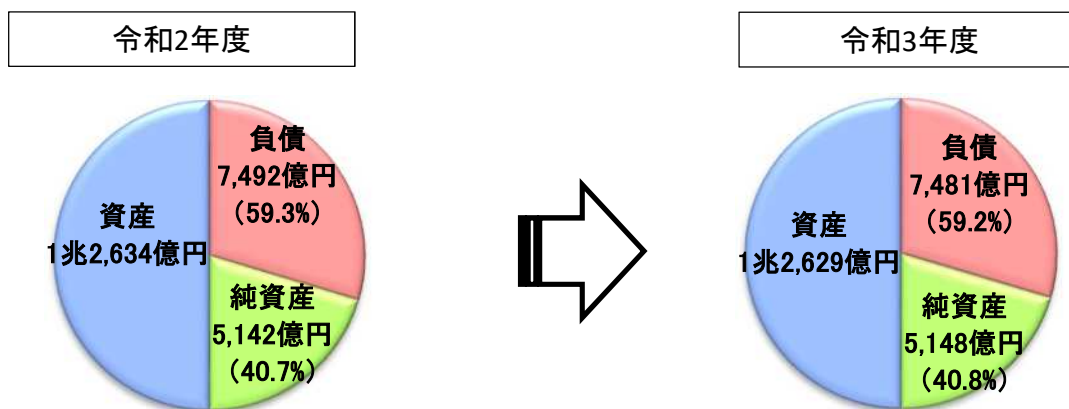
一般会計等貸借対照表について、令和3年度末分と令和2年度末分とを比較します。

一般会計等貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	2年度	3年度	増減	項目	2年度	3年度	増減
1 固定資産	12,443	12,295	△ 148	1 固定負債	6,998	6,943	△ 55
①有形固定資産	11,935	11,787	△ 148	①地方債	6,225	6,198	△ 27
i 事業用資産	5,185	5,024	△ 161	②長期未払金		0	
減価償却累計額	△ 5,073	△ 5,241	△ 168	③引当金	765	743	△ 22
ii インフラ資産	6,668	6,683	15	④その他	8	2	△ 6
減価償却累計額	△ 3,436	△ 3,567	△ 131	2 流動負債	495	538	43
iii 物品	82	80	△ 2	①1年以内償還予定 地方債等	426	473	47
減価償却累計額	△ 85	△ 93	△ 8	②未払金・未払費用	1	1	0
②無形固定資産	2	3	1	③引当金	59	56	△ 3
③投資その他資産	506	505	△ 1	④その他	9	9	0
2 流動資産	191	334	143	負債の部 合計	7,492	7,481	△ 11
①現金預金	74	121	47	純資産の部			
②基金	96	196	100	純資産の部 合計	5,142	5,148	6
③その他	21	17	△ 4	負債・純資産の部 合計	12,634	12,629	△ 5
資産合計	12,634	12,629	△ 5				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて5億円の減となっています。

固定資産は148億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因です。

流動資産は、財政調整基金を58億円積み立てたことや、繰越金が前年度比で47億円増加したことなどから、流動資産全体では143億円の増加となりました。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて11億円の減となっています。

固定資産の財源である地方債について、潟東小学校移転改築が完了したことや、減収補填債の皆減など、臨時財政対策債を除く市債が50.5億円減少したことによるものです。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、前年度に比べ6億円の増となっています。

④ 分析

	2年度末	3年度末
純資産比率	40.7%	40.8%
負債比率	59.3%	59.2%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	41.3%	41.9%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	34.3%	34.3%
歳入総額に対する資産比率	2.5年	2.7年
歳入総額に対する純資産比率	1.0年	1.1年

新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の発行により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が、政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

単位：億円

項目	2年度	3年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	4,345	3,852	△ 493
① 人件費	942	923	△ 19
② 物件費	1,146	1,135	△ 11
③ その他業務費用	48	48	0
④ 移転費用	2,210	1,746	△ 464
補助金等	1,095	425	△ 670
社会保障給付	728	930	202
他会計への繰出金	380	388	8
その他	8	3	△ 5
2 経常収益 計	105	113	8
① 使用料及び手数料	69	72	3
② その他	36	40	4
3 純経常行政コスト（1-2）	4,239	3,739	△ 500
4 臨時損失	3	4	1
5 臨時利益	1	6	5
6 純行政コスト（3+4-5）	4,242	3,737	△ 505
7 財源	4,068	3,719	△ 349
税収等	2,254	2,378	124
国県等補助金	1,814	1,341	△ 473
8 本年度差額（7-6）	△ 174	△ 18	156
9 資産評価差額	0	0	0
10 無償所管換等	14	12	△ 2
11 その他	△ 1	12	13
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 161	6	167
13 前年度末純資産額	5,303	5,142	△ 161
14 本年度末純資産額（13+12）	5,142	5,148	6

純行政コストは前年度に比べ505億円減少しています。

経常費用は493億円の減です。このうち、移転費用が464億円減少しており、内訳として、補助金等が特別定額給付金の皆減などにより670億円の減、社会保障給付が子育て世帯や住民非課税世帯への給付金などにより202億円の増となっています。

今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、経費削減に努めていきます。

3 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書

単位：億円

項目	2年度	3年度	増減
(1) 業務活動収支	51	185	134
①業務支出	4,016	3,544	△ 472
②業務収入	4,068	3,729	△ 339
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 139	△ 156	△ 17
①投資活動支出	322	357	35
②投資活動収入	183	201	18
(3) 財務活動収支	107	18	△ 89
①財務活動支出	639	663	24
②財務活動収入	746	681	△ 65
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	20	47	27
2 期首資金残高	46	66	20
3 期末資金残高 (1+2)	66	113	47

基礎的財政収支		△ 48	150	198
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く				
歳計外 現金	前年度末残高	8	9	1
	本年度増減額	1	△ 1	△ 2
	本年度末残高	9	8	△ 1
本年度末現金残高		74	121	47

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）、公債発行収入等の収入（財務的収入）等を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

業務活動収支では、支出が特別定額給付金の皆減による補助金等支出の減少などにより、前年度に比べ472億円減少したのに対し、収入では、特別定額給付金に伴い国庫補助金が減少した一方、地方交付税、税交付金の増加などにより、前年度に比べ339億円減少したため、収支では前年度に比べ134億円良化しました。

投資活動収支では、支出が財政調整基金の積み立てなどにより、前年度に比べ35億円増加したのに対し、収入では、資産売払収入などにより前年度に比べ18億円増加したため、収支では17億円悪化しました。

財務活動収支では、潟東小学校移転改築の完了や減収補填債の皆減に伴う市債の発行が減少した一方、臨時財政対策債の償還が増加したことなどから、収支は89億円悪化しました。

これらにより、基礎的財政収支は前年度比で198億円の良化となりました。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

V 連結財務書類

V 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の一般会計等及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	一般会計等	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲						
		土地取得事業会計									
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計									
		公債管理事業会計									
	公営事業会計	法適用	病院事業会計			市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲				
			水道事業会計								
		法非適用	下水道事業会計					市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲		
			中央卸売市場事業会計								
		と畜場事業会計								市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		国民健康保険事業会計									
		介護保険事業会計									
		後期高齢者医療事業会計									
	一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合				市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲				
		下越障害福祉事務組合									
西蒲原福祉事務組合											
新潟県中東福祉事務組合											
三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合											
豊栄郷清掃施設処理組合											
阿賀北広域組合											
新潟東港地域水道用水供給企業団											
新潟県市町村総合事務組合											
新潟県後期高齢者医療広域連合											
地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲							
	(公財)新潟市国際交流協会										
	(公財)新潟市芸術文化振興財団										
	(公財)會津八一記念館										
	(公財)新潟市産業振興財団										
	(公財)新潟観光コンベンション協会										
	(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター										
	(公財)新潟ミートプラント										
	(公財)新潟市スポーツ協会										
	(公財)新潟水道サービス										
	(公財)新潟市海洋河川文化財団										
(公社)新潟市南区農業振興公社											
新潟地下開発(株)		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲								
(株)エフエム新津											
(株)まちづくり豊栄											
(福)おひさま福祉会											

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等、市全体の貸借対照表との比較)
(令和4年3月31日)

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 固定資産	12,295	19,685	19,841	2,545	7,546	1 固定負債	6,943	12,645	12,672	1,625	5,729
①有形固定資産	11,787	19,098	19,253	2,470	7,466	①地方債	6,198	9,691	9,701	1,244	3,503
i 事業用資産	5,024	5,272	5,305	680	281	②長期未払金	0	0	2	0	2
減価償却累計額	△ 5,241	△ 5,460	△ 5,503	△ 706	△ 262	③引当金	743	821	831	107	88
ii インフラ資産	6,683	13,184	13,294	1,705	6,611	④その他	2	2,133	2,138	274	2,136
減価償却累計額	△ 3,567	△ 6,742	△ 6,774	△ 869	△ 3,207	2 流動負債	538	947	1,036	133	498
iii 物品	80	643	1,693	217	1,613	①1年以内償還 予定地方債等	473	761	839	108	366
減価償却累計額	△ 93	△ 1,027	△ 1,039	△ 133	△ 946	②未払金・未払費用	1	96	103	13	102
②無形固定資産	3	193	194	25	191	③引当金	56	67	68	9	12
③投資その他資産	505	394	394	51	△ 111	④その他	9	23	24	3	15
2 流動資産	334	691	788	101	454	負債の部 合計	7,481	13,592	13,707	1,758	6,226
①現金預金	121	337	402	52	281	純資産の部					
②基金	196	231	260	33	64	純資産の部 合計	5,148	6,784	6,922	888	1,774
③その他	17	123	126	16	109	負債・純資産の部 合計	12,629	20,376	20,629	2,646	8,000
資産合計	12,629	20,376	20,629	2,646	8,000						

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は2兆629億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.63倍となっています。これは下水道事業会計(5,742億円)や水道事業会計(1,654億円)などの公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。

一方、連結での投資等が一般会計等のみの場合と比べて減少しているのは、一般会計等のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は1.9%と、一般会計等のみの場合の4.0%に対して低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,707億円で、一般会計等のみの場合に対して1.83倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(5,318億円)及び水道事業会計(811億円)などの加算によるものです。負債の資産合計に対する割合は66.4%と、一般会計等のみの場合の59.2%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計(下水道事業会計、病院事業会計)の影響によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産総額は6,922億円で、一般会計等のみの場合に対して1.34倍となっています。純資産の資産合計に対する割合は33.6%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の40.8%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (一般会計等、市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)
 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	3,852	5,820	6,628	850	2,776
① 人件費	923	1,093	1,120	144	197
② 物件費	1,135	1,646	1,672	214	537
③ その他業務費用	48	131	162	21	114
④ 移転費用	1,746	2,951	3,674	471	1,928
補助金等	425	444	360	46	△ 65
社会保障給付	930	2,503	3,309	424	2,379
他会計への繰出金	388	0	0	0	△ 388
その他	3	3	5	1	2
2 経常収益 計	113	604	635	81	522
① 使用料及び手数料	72	538	543	70	471
② その他	40	66	92	12	52
3 純経常行政コスト (1-2)	3,739	5,216	5,993	769	2,254
4 臨時損失	4	9	9	1	5
5 臨時利益	6	7	8	1	2
6 純行政コスト (3+4-5)	3,737	5,217	5,994	769	2,257
7 財源	3,719	5,248	6,017	772	2,298
税収等	2,378	2,989	3,360	431	982
国県等補助金	1,341	2,259	2,657	341	1,316
8 本年度差額 (7-6)	△ 18	△ 30	23	3	41
9 資産評価差額	2	0	0	0	△ 2
10 無償所管換等	12	20	20	3	8
11 その他	12	12	4	1	△ 8
12 本年度純資産変動額 (8+9+10+11)	6	62	46	6	40
13 前年度末純資産額	5,142	6,722	6,875	882	1,733
14 本年度末純資産額 (13+12)	5,148	6,784	6,922	888	1,774

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常費用は6,628億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.72倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計(730億円)及び介護保険事業特別会計(817億円)などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは、5,994億円と、一般会計等のみの場合に対して1.60倍となっています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等、市全体の資金収支計算書との比較)

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(1) 業務活動収支	185	414	419	54	234
①業務支出	3,544	5,248	6,047	776	2,503
②業務収入	3,729	5,662	6,466	829	2,737
③臨時支出	0	2	2	0	2
④臨時収入	0	1	2	0	2
(2) 投資活動収支	△ 156	△ 311	△ 326	△ 42	△ 170
①投資活動支出	357	565	583	75	226
②投資活動収入	201	253	256	33	55
(3) 財務活動収支	18	△ 70	△ 73	△ 9	△ 91
①財務活動支出	663	942	947	121	284
②財務活動収入	681	873	873	112	192
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	47	33	19	2	△ 28
2 期首資金残高	66	296	374	48	308
3 期末資金残高 (1+2)	113	329	394	51	281

基礎的財政収支		150	281	281	36	131
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く						
歳計外 現金	前年度末残高	9	9	9	1	0
	本年度増減額	△ 1	△ 1	△ 1	0	0
	本年度末残高	8	8	8	1	0
本年度末現金残高		121	337	402	52	281

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支は一般会計等、全体、連結のいずれにおいても黒字となっています。
 全体・連結での基礎的財政収支の黒字額が一般会計等のみの場合に比べて増加しているのは、主に下水道事業会計(97億円)や、病院事業会計(12億円)などの他会計が合算されていることによるものです。

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和4年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和3年度）
- 資金収支計算書（令和3年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,229,465,492,181	固定負債	694,348,916,083
有形固定資産	1,178,667,184,246	地方債	619,754,164,243
事業用資産	502,407,598,163	長期未払金	0
土地	215,245,241,779	退職手当引当金	74,348,089,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	731,654,227,715	その他	246,662,840
建物減価償却累計額	-461,940,619,312	流動負債	53,775,462,759
工作物	78,382,634,085	1年内償還予定地方債	47,301,981,000
工作物減価償却累計額	-62,173,273,591	未払金	42,000,733
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,580,300,000
航空機	0	預り金	844,677,746
航空機減価償却累計額	0	その他	6,503,280
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,239,387,487		
インフラ資産	668,263,054,871		
土地	323,494,305,761		
建物	22,322,722,299		
建物減価償却累計額	-15,566,756,117		
工作物	636,861,730,766		
工作物減価償却累計額	-341,122,435,535		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	42,273,487,697		
物品	17,328,659,295		
物品減価償却累計額	-9,332,128,083		
無形固定資産	302,891,934		
ソフトウェア	162,284,934		
その他	140,607,000		
投資その他の資産	50,495,416,001		
投資及び出資金	21,870,633,796		
有価証券	303,477,704		
出資金	21,567,156,092		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,321,512,006		
長期貸付金	7,163,624,331		
基金	17,465,874,915		
減債基金	15,190,296,000		
その他	2,275,578,915		
その他	0		
徴収不能引当金	-326,229,047		
流動資産	33,410,576,110		
現金預金	12,135,263,680		
未収金	1,016,313,752		
短期貸付金	650,980,000		
基金	19,619,462,767		
財政調整基金	9,238,892,752		
減債基金	10,380,570,015		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-11,444,089		
資産合計	1,262,876,068,291		
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,245,805,039,599
		余剰分(不足分)	-731,053,350,150
		負債合計	748,124,378,842
		純資産合計	514,751,689,449
		負債及び純資産合計	1,262,876,068,291

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	385,198,278,432		
業務費用	210,595,848,679		
人件費	92,318,844,621		
職員給与費	74,362,548,803		
賞与等引当金繰入額	5,580,300,000		
退職手当引当金繰入額	6,208,150,000		
その他	6,167,845,818		
物件費等	113,459,349,355		
物件費	69,546,304,782		
維持補修費	11,250,688,284		
減価償却費	32,662,356,289		
その他	0		
その他の業務費用	4,817,654,703		
支払利息	2,887,747,657		
徴収不能引当金繰入額	432,186,702		
その他	1,497,720,344		
移転費用	174,602,429,753		
補助金等	42,518,991,234		
社会保障給付	92,988,330,273		
他会計への繰出金	38,797,040,531		
その他	298,067,715		
経常収益	11,277,107,146		
使用料及び手数料	7,238,743,258		
その他	4,038,363,888		
純経常行政コスト	373,921,171,286		
臨時損失	403,744,782		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	403,744,782		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	636,563,417		
資産売却益	580,448,417		
その他	56,115,000		
純行政コスト	373,688,352,651		373,688,352,651
財源	371,917,820,769		371,917,820,769
税込等	237,780,639,682		237,780,639,682
国県等補助金	134,137,181,087		134,137,181,087
本年度差額	-1,770,531,882		-1,770,531,882
固定資産等の変動(内部変動)		-6,776,634,653	6,776,634,653
有形固定資産等の増加		19,522,444,431	-19,522,444,431
有形固定資産等の減少		-35,472,224,833	35,472,224,833
貸付金・基金等の増加		28,950,840,740	-28,950,840,740
貸付金・基金等の減少		-19,777,694,991	19,777,694,991
資産評価差額	16,984,440	16,984,440	
無償所管換等	1,165,619,101	1,165,619,101	
その他	1,170,993,810	556,420,543	614,573,267
本年度純資産変動額	583,065,469	-5,037,610,569	5,620,676,038
前年度末純資産残高	514,168,623,980	1,250,842,650,168	-736,674,026,188
本年度末純資産残高	514,751,689,449	1,245,805,039,599	-731,053,350,150

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,363,749,314
業務費用支出	179,761,319,561
人件費支出	94,570,628,954
物件費等支出	80,796,993,066
支払利息支出	2,887,747,657
その他の支出	1,505,949,884
移転費用支出	174,602,429,753
補助金等支出	42,518,991,234
社会保障給付支出	92,988,330,273
他会計への繰出支出	38,797,040,531
その他の支出	298,067,715
業務収入	372,877,892,423
税込等収入	236,033,064,966
国県等補助金収入	125,888,368,880
使用料及び手数料収入	7,239,074,594
その他の収入	3,717,383,983
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,514,143,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,726,785,971
公共施設等整備費支出	19,522,444,431
基金積立金支出	15,422,518,248
投資及び出資金支出	412,000,000
貸付金支出	369,823,292
その他の支出	0
投資活動収入	20,102,535,507
国県等補助金収入	8,248,812,207
基金取崩収入	6,224,821,841
貸付金元金回収収入	691,100,312
資産売却収入	2,908,565,179
その他の収入	2,029,235,968
投資活動収支	-15,624,250,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	66,255,094,013
地方債償還支出	66,215,254,963
その他の支出	39,839,050
財務活動収入	68,077,300,000
地方債発行収入	68,077,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,822,205,987
本年度資金収支額	4,712,098,632
前年度末資金残高	6,578,487,302
本年度末資金残高	11,290,585,934
前年度末歳計外現金残高	854,755,497
本年度歳計外現金増減額	-10,077,751
本年度末歳計外現金残高	844,677,746
本年度末現金預金残高	12,135,263,680

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理していません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
新潟県信用保証協会	－	－	151,875 千円
新潟市土地開発公社	－	－	8,415,104 千円
計	－	－	8,566,979 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.0%	124.0%

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 31,956,386 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。 228,000 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額 2,040,598 千円

臨時財政対策債については、3年据え置き後、年3.7%相当額を積み立て（30年）、臨時財政対策債以外は、3年据え置き後、年6%相当額を積み立て（20年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 540,419,953 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	244,031,477 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,951,184 千円
・将来負担額	925,784,959 千円
・充当可能基金額	42,556,596 千円
・充当可能特定歳入	80,876,953 千円
・基準財政需要額算入見込額	540,419,362 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 6,503 千円

長期リース債務： 246,663 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 15,626,395 千円
 投資活動収支 △15,624,250 千円
 基礎的財政収支 14,975,337 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	449,048,990	438,419,076
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,008,738	17,926,553
資金収支計算書	461,057,728	456,345,629

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 18,514,143 千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 8,248,812 千円
 減価償却費 △32,662,356 千円
 徴収不能引当金繰入額 △432,187 千円
 退職手当引当金繰入額 2,062,239 千円
 賞与引当金繰入額 294,028 千円
 固定資産除売却損益 △305,814 千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △1,770,532 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,025,808,913,265	30,241,690,167	29,529,112,366	1,026,521,491,066	524,113,892,903	18,575,949,149	502,407,598,163
土地	218,021,268,921	8,108,410,988	10,884,438,110	215,245,241,779	0	0	215,245,241,779
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	728,256,749,118	18,565,326,408	15,167,847,811	731,654,227,715	461,940,619,312	16,139,052,396	269,713,608,403
工作物	78,446,806,385	44,997,700	109,170,000	78,382,634,085	62,173,273,591	2,436,896,753	16,209,360,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,084,088,841	3,522,955,091	3,367,656,445	1,239,387,487	0	0	1,239,387,487
インフラ資産	1,010,403,339,150	26,052,931,254	11,504,023,881	1,024,952,246,523	356,689,191,652	12,679,936,325	668,263,054,871
土地	318,537,998,411	6,817,262,310	1,860,954,960	323,494,305,761	0	0	323,494,305,761
建物	22,178,849,752	170,952,390	27,052,843	22,322,722,299	15,566,756,117	27,052,843	6,755,966,182
工作物	626,015,773,673	11,371,169,791	525,212,698	636,861,730,766	34,112,435,535	12,652,883,482	295,739,295,231
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,670,717,314	7,693,573,763	9,090,803,380	42,273,487,697	0	0	42,273,487,697
物品	16,760,068,574	752,582,022	183,991,301	17,328,659,295	9,332,128,083	954,655,166	7,996,531,212
合計	2,052,972,320,989	57,047,203,443	41,217,127,548	2,068,802,396,884	890,135,212,638	32,210,540,640	1,178,667,184,246

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	47,669,113,449	293,600,508,949	33,077,460,957	37,432,585,622	20,789,452,137	13,773,903,915	56,064,573,134	502,407,598,163
土地	24,223,313,103	129,201,344,095	14,237,322,750	12,826,030,973	9,911,062,272	3,063,430,437	21,782,738,149	215,245,241,779
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	23,147,272,745	160,069,371,321	18,643,307,270	17,428,386,697	8,095,656,879	8,417,961,322	33,911,652,169	269,713,608,403
工作物	297,757,601	4,218,504,076	111,597,771	7,175,667,465	1,785,052,307	2,292,512,156	328,269,118	16,209,360,494
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	770,000	111,289,457	85,233,166	2,500,487	997,680,679	0	41,913,698	1,239,387,487
インフラ資産	655,994,566,892	758,262,128	937,725	13,844,821	11,167,622,624	2,794,640	325,026,041	668,263,054,871
土地	322,387,452,138	119,493,084	937,725	0	779,209,097	921,484	206,292,233	323,494,305,761
建物	6,073,912,285	624,112,352	0	8,386,368	321,757	1,661,356	47,572,064	6,755,966,182
工作物	285,272,814,092	13,864,692	0	5,458,453	10,375,784,450	211,800	71,161,744	295,739,295,231
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,260,388,377	792,000	0	0	12,307,320	0	0	42,273,487,697
物品	1,306,734,686	4,486,238,863	60,152,684	193,903,429	60,011,413	1,403,918,344	485,571,793	7,996,531,212
合計	704,970,415,027	298,845,009,940	33,138,551,366	37,640,333,872	32,017,086,174	15,180,616,899	56,875,170,968	1,178,667,184,246

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	9,238,892,752	0	0	0	9,238,892,752	
減債基金	35,576,015	0	0	0	35,576,015	
都市整備基金	1,505,696,738	0	0	0	1,505,696,738	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,928,093	0	0	0	5,928,093	
再生可能エネルギー等導入推進基金	40,308,993	0	0	0	40,308,993	
美術資料取得基金	40,732,000	0	0	259,268,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	87,094,078	0	0	0	87,094,078	
森林環境譲与税活用基金	100,123,854	0	0	0	100,123,854	
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	168,282,713	0	0	0	168,282,713	
合計	1,980,310,915	0	0	295,268,000	2,275,578,915	
一般会計計	11,254,779,682	0	0	295,268,000	11,550,047,682	
減債基金(市債管理基金)	25,535,290,000	0	0	0	25,535,290,000	
一般会計等合計	36,790,069,682	0	0	295,268,000	37,085,337,682	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
中小企業特別融資	0	-	0	-	0
あんしん未来資金	545,400,000	-	0	-	545,400,000
研究開発資金貸付金	0	-	0	-	0
ふるさと融資(企立課)	0	-	0	-	0
中小企業開業資金	0	-	0	-	0
勤労者住宅等建設資金	0	-	0	-	0
新潟県労働金庫貸付金	0	-	0	-	0
新潟県労働者信用基金貸付金	0	-	0	-	0
私立保育園整備貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	2,288,568	-	0	-	2,288,568
精神障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
低所得者小口資金貸付金	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,813,558	-	0	-	4,813,558
老人居室整備資金貸付金(直貸分)通常分	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	1,966,200	-	0	-	1,966,200
障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
高齢者福祉施設整備資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟・福島豪雨災害援護資金貸付金	403,000	-	0	-	403,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	737,396,000	-	195,398,000	-	932,794,000
ふるさと融資(高齢介護課)	48,162,000	-	9,628,000	-	57,790,000
水産業振興資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟空港ビルディング㈱貸付金	455,186,017	-	0	-	455,186,017
ふるさと融資(観光交流課)	0	-	0	-	0
都市開発資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金(奨学生)	952,212,422	-	101,444,000	-	1,053,656,422
奨学金貸付金(社会人)	23,365,000	-	4,230,000	-	27,595,000
入学準備金	10,710,000	-	0	-	10,710,000
地球環境保全・公害防止施設資金	0	-	0	-	0
土地開発公社事業資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟市芸術活動助成金等内定者資金融資	0	-	0	-	0
アグリ特区保証	0	-	0	-	0
地方産育成資金	0	-	0	-	0
大型店対策街づくり資金	0	-	0	-	0
経営支援特別融資	0	-	0	-	0
資金繰り円滑化借換融資	0	-	0	-	0
工業振興資金	0	-	0	-	0
商店街等活性化対策資金	0	-	0	-	0
公害防止施設資金貸付事業費	0	-	0	-	0
一般会計合計	3,681,902,765	-	310,700,000	-	3,992,602,765
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,305,405,265	-	324,420,000	-	3,629,825,265
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	89,950,186	-	5,031,000	-	94,981,186
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	86,366,115	-	10,829,000	-	97,195,115
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,481,721,566	-	340,280,000	-	3,822,001,566
一般会計等合計	7,163,624,331	-	650,980,000	-	7,814,604,331

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
貸付金	教育総務費貸付	9,182,350	-717,426	2,615,500	-33,001
	老人福祉費貸付	5,214,449	-407,410	0	0
	その他	4,992,233	-390,048	0	0
	計	19,389,032	-1,514,885	2,615,500	-33,001
未収金	個人市町民税	830,554,294	-64,892,064	426,461,320	-5,380,931
	法人市町民税	136,668,694	-10,678,066	16,291,898	-205,565
	固定資産税	1,003,395,243	-78,396,306	368,362,258	-4,647,859
	その他	2,185,402,140	-170,747,725	93,260,940	-1,176,732
	計	4,156,020,371	-324,714,162	904,376,416	-11,411,088
一般会計合計	4,175,409,403	-326,229,047	906,991,916	-11,444,089	
母子寡婦福祉資金等貸付金	146,102,603	0	109,321,836	0	
その他	0	0	0	0	
一般会計等合計	4,321,512,006	-326,229,047	1,016,313,752	-11,444,089	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	373,913,244,588	32,794,258,076	4,719,167,763	65,791,701,753	5,337,290,291	189,418,728,146	12,714,829,000	91,053,327,000	78,282,727,000	0	9,597,368,398
一般公共事業	95,750,785,923	4,719,167,763	420,382,964	20,896,075,323	0	36,535,390,600	549,720,000	37,769,600,000	37,270,000,000	0	0
公営住宅建設	5,209,394,334	420,382,964	89,723,163	3,208,472,524	147,672,560	1,033,904,850	2,801,400	816,543,000	426,043,000	0	0
災害復旧	89,723,163	23,155,724	4,869,465,370	56,673,163	0	33,050,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	54,012,610,140	4,869,465,370	19,744,449,975	25,632,427,734	2,330,181,208	20,199,134,598	945,866,600	4,905,000,000	4,675,200,000	0	0
一般単独事業	182,501,656,773	1,142,189,006	1,546,700,000	2,092,779,273	1,877,376,080	118,035,872,100	9,732,801,320	46,390,184,000	34,739,484,000	0	4,372,644,000
その他	36,349,074,255	3,017,636,280	148,746,000	13,905,273,736	982,060,443	13,581,375,998	1,483,639,680	1,172,000,000	1,172,000,000	0	5,224,724,398
【特別分】	292,947,299,692	14,507,722,924	1,142,189,006	12,856,516,298	17,510,561,374	75,269,168,542	13,364,380,478	173,946,673,000	86,717,273,000	0	0
臨時財政対策債	269,584,369,686	12,404,657,656	1,142,189,006	10,677,827,292	17,510,561,374	58,857,427,542	8,591,880,478	173,946,673,000	86,717,273,000	0	0
減税補てん債	1,142,189,006	407,619,268	1,546,700,000	1,142,189,006	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	17,356,400,000	1,546,700,000	1,546,700,000	0	0	12,583,900,000	4,772,500,000	0	0	0	0
その他	4,864,341,000	148,746,000	148,746,000	1,036,500,000	0	3,827,841,000	26,079,209,478	265,000,000,000	165,000,000,000	0	9,597,368,398
合計	666,860,544,280	47,301,981,000	47,301,981,000	78,648,218,051	22,847,851,665	264,687,896,688	26,079,209,478	265,000,000,000	165,000,000,000	0	9,597,368,398

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
666,860,544,280	643,310,100,336	19,212,201,991	4,215,087,142	40,759,136	32,039,891	24,454,743	25,901,041	0.40

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
666,860,544,280	47,301,981,000	70,145,242,119	67,095,139,361	64,224,795,804	57,650,799,196	287,177,430,839	51,660,566,592	19,927,889,329	1,676,700,040

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
620,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
620,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

(単位:円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	311,056,315	432,186,702	405,569,881	0	337,673,136
賞与引当金	5,874,328,333	5,580,300,000	5,874,328,333	0	5,580,300,000
退職給付引当金	76,410,328,000	6,208,150,000	8,270,389,000	104,483,000	74,348,089,000
損失補償等引当金	56,115,000	0	0	56,115,000	0
合計	82,651,827,648	12,220,636,702	14,550,287,214	160,598,000	80,266,062,136

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		2,606,259,000	
	単独事業費		1,934,144,000	
	その他	計	4,540,403,000	
その他の補助金等	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業		7,354,316,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,630,836,014	
	地域のお店応援商品券発行事業		1,086,564,813	
	直轄事業負担金		1,608,999,664	
	連続立体交差事業		5,592,732,700	
	その他		20,703,864,500	
		計	37,977,313,691	
		一般会計合計	42,517,716,691	
	公債特会		1,274,543	
		その他	0	
	一般会計等合計	42,518,991,234		

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	132,094,398,701
	地方交付税	69,966,517,000
	地方譲与税	3,282,825,254
	その他	32,436,898,727
	小計	237,780,639,682
国県等補助金	資本的補助金	8,248,812,207
	経常的補助金	125,888,368,880
	小計	134,137,181,087
	合計	371,917,820,769
	一般会計等合計	371,917,820,769

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	373,688,352,651	125,888,368,880	58,732,297,688	144,361,396,727
有形固定資産等の増加	19,522,444,431	8,248,812,207	9,345,002,312	1,917,928,968
貸付金・基金等の増加	28,950,840,740	0	0	28,950,840,740
その他	1,170,993,810			1,170,993,810
合計	423,332,631,632	134,137,181,087	68,077,300,000	237,780,639,682

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	11,290,585,934
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	11,290,585,934

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,968,501,869,444	固定負債	1,264,502,176,820
有形固定資産	1,909,810,459,846	地方債	969,052,149,680
事業用資産	527,153,687,499	長期未払金	0
土地	222,111,188,187	退職手当引当金	82,135,157,912
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	768,474,065,750	その他	213,314,869,228
建物減価償却累計額	-481,764,595,880	流動負債	94,679,967,206
工作物	80,633,088,603	1年内償還予定地方債	76,096,734,356
工作物減価償却累計額	-64,197,970,215	未払金	9,572,406,921
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,703,154,657
航空機	0	預り金	951,587,091
航空機減価償却累計額	0	その他	1,356,084,181
その他	13,004,143	負債合計	1,359,182,144,026
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,884,906,911	固定資産等形成分	1,988,213,031,199
インフラ資産	1,318,373,829,462	余剰分(不足分)	-1,309,762,669,055
土地	347,237,098,426		
建物	54,276,631,546		
建物減価償却累計額	-27,933,314,539		
工作物	1,538,790,735,259		
工作物減価償却累計額	-646,232,883,844		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	52,235,562,614		
物品	167,013,916,851		
物品減価償却累計額	-102,730,973,966		
無形固定資産	19,282,306,417		
ソフトウェア	852,835,896		
その他	18,429,470,521		
投資その他の資産	39,409,103,181		
投資及び出資金	7,017,227,576		
有価証券	303,477,704		
出資金	6,698,735,092		
その他	15,014,780		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,233,846,569		
長期貸付金	7,163,624,331		
基金	19,714,121,825		
減債基金	15,190,296,000		
その他	4,523,825,825		
その他	0		
徴収不能引当金	-719,717,120		
流動資産	69,130,636,726		
現金預金	33,709,077,361		
未収金	10,167,626,620		
短期貸付金	650,980,000		
基金	23,137,741,576		
財政調整基金	12,757,171,561		
減債基金	10,380,570,015		
棚卸資産	256,086,714		
その他	1,244,594,742		
徴収不能引当金	-35,470,287		
資産合計	2,037,632,506,170	純資産合計	678,450,362,144
		負債及び純資産合計	2,037,632,506,170

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	582,014,801,588		
業務費用	286,916,121,589		
人件費	109,278,369,562		
職員給与費	89,254,425,304		
賞与等引当金繰入額	6,703,154,657		
退職手当引当金繰入額	6,896,705,117		
その他	6,424,084,484		
物件費等	164,559,462,923		
物件費	91,013,692,515		
維持補修費	13,301,624,517		
減価償却費	60,244,145,891		
その他	0		
その他の業務費用	13,078,289,104		
支払利息	8,305,890,367		
徴収不能引当金繰入額	1,039,440,490		
その他	3,732,958,247		
移転費用	295,098,679,999		
補助金等	44,444,416,525		
社会保障給付	250,321,641,491		
他会計への繰出金	0		
その他	332,621,983		
経常収益	60,387,839,290		
使用料及び手数料	53,815,698,895		
その他	6,572,140,395		
純経常行政コスト	521,626,962,298		
臨時損失	867,180,355		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	702,697,228		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	164,483,127		
臨時利益	746,625,780		
資産売却益	582,905,582		
その他	163,720,198		
純行政コスト	521,747,516,873		
財源	524,768,857,735		
税収等	298,854,907,167		
国県等補助金	225,913,950,568		
本年度差額	3,021,340,862		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-13,403,912,131	13,403,912,131
有形固定資産等の減少		58,516,048,180	-58,516,048,180
貸付金・基金等の増加		-80,648,050,636	80,648,050,636
貸付金・基金等の減少		28,521,097,316	-28,521,097,316
資産評価差額	16,984,440	-19,793,006,991	19,793,006,991
無償所管換等	2,009,315,873	16,984,440	
その他	1,170,993,810	2,009,315,873	
本年度純資産変動額	6,218,634,985	556,420,543	614,573,267
前年度末純資産残高	672,231,727,159	-10,821,191,275	17,039,826,260
本年度末純資産残高	678,450,362,144	1,999,034,222,474	-1,326,802,495,315
本年度末純資産残高	678,450,362,144	1,988,213,031,199	-1,309,762,669,055

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	524,811,983,546
業務費用支出	229,713,303,547
人件費支出	111,486,716,692
物件費等支出	106,179,505,566
支払利息支出	8,305,890,367
その他の支出	3,741,190,922
移転費用支出	295,098,679,999
補助金等支出	44,444,416,525
社会保障給付支出	250,321,641,491
他会計への繰出支出	0
その他の支出	332,621,983
業務収入	566,243,288,710
税収等収入	294,698,123,738
国県等補助金収入	211,755,609,460
使用料及び手数料収入	53,545,522,525
その他の収入	6,244,032,987
臨時支出	164,483,127
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	164,483,127
臨時収入	107,605,198
業務活動収支	41,374,427,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,463,292,822
公共施設等整備費支出	40,688,694,706
基金積立金支出	15,816,768,044
投資及び出資金支出	-411,993,220
貸付金支出	369,823,292
その他の支出	0
投資活動収入	25,345,410,889
国県等補助金収入	12,838,483,435
基金取崩収入	6,234,133,841
貸付金元金回収収入	697,100,312
資産売却収入	2,903,199,773
その他の収入	2,672,493,528
投資活動収支	-31,117,881,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,219,118,160
地方債償還支出	94,065,190,112
その他の支出	153,928,048
財務活動収入	87,260,900,000
地方債発行収入	87,260,900,000
その他の収入	0
財務活動収支	-6,958,218,160
本年度資金収支額	3,298,327,142
前年度末資金残高	29,566,072,473
本年度末資金残高	32,864,399,615
前年度末歳計外現金残高	854,755,497
本年度歳計外現金増減額	-10,077,751
本年度末歳計外現金残高	844,677,746
本年度末現金預金残高	33,709,077,361

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,984,078,459,504	固定負債	1,267,185,931,255
有形固定資産	1,925,340,309,766	地方債等	970,053,840,720
事業用資産	530,547,029,639	長期未払金	159,942,202
土地	222,751,863,684	退職手当引当金	83,148,048,261
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	774,979,767,691	その他	213,824,100,072
建物減価償却累計額	-485,913,915,094	流動負債	103,561,067,043
工作物	81,116,460,835	1年内償還予定地方債等	83,865,960,098
工作物減価償却累計額	-64,354,610,531	未払金	10,314,104,581
船舶	0	未払費用	13,422,450
船舶減価償却累計額	0	前受金	34,287,875
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,817,986,168
航空機	0	預り金	1,084,606,819
航空機減価償却累計額	0	その他	1,430,699,052
その他	13,004,143	負債合計	1,370,746,998,298
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,954,458,911	固定資産等形成分	2,000,475,623,280
インフラ資産	1,329,434,473,105	余剰分(不足分)	-1,308,169,994,886
土地	347,515,823,168	他団体出資等分	-137,405,357
建物	54,696,802,046		
建物減価償却累計額	-28,235,313,189		
工作物	1,543,958,380,273		
工作物減価償却累計額	-649,166,006,670		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	60,664,787,477		
物品	169,289,437,869		
物品減価償却累計額	-103,930,630,847		
無形固定資産	19,373,130,568		
ソフトウェア	863,206,442		
その他	18,509,924,126		
投資その他の資産	39,365,019,170		
投資及び出資金	1,838,547,636		
有価証券	303,477,704		
出資金	1,510,159,217		
その他	24,910,715		
長期延滞債権	6,235,330,390		
長期貸付金	6,263,624,331		
基金	25,746,027,623		
減債基金	15,190,855,348		
その他	10,555,172,275		
その他	1,206,310		
徴収不能引当金	-719,717,120		
流動資産	78,836,761,831		
現金預金	40,224,293,052		
未収金	10,472,547,298		
短期貸付金	650,980,000		
基金	25,994,708,568		
財政調整基金	15,614,138,553		
減債基金	10,380,570,015		
棚卸資産	270,564,948		
その他	1,261,147,220		
徴収不能引当金	-37,479,255		
繰延資産	0	純資産合計	692,168,223,037
資産合計	2,062,915,221,335	負債及び純資産合計	2,062,915,221,335

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	662,758,047,836			
業務費用	295,310,658,783			
人件費	111,995,657,634			
職員給与費	91,308,970,197			
賞与等引当金繰入額	6,817,986,168			
退職手当引当金繰入額	7,010,295,645			
その他	6,858,405,624			
物件費等	167,151,304,454			
物件費	92,433,961,249			
維持補修費	13,722,350,609			
減価償却費	60,700,676,139			
その他	294,316,457			
その他の業務費用	16,163,696,695			
支払利息	8,319,078,031			
徴収不能引当金繰入額	1,039,485,490			
その他	6,805,133,174			
移転費用	367,447,389,053			
補助金等	36,036,819,418			
社会保障給付	330,905,352,650			
その他	505,216,985			
経常収益	63,492,158,501			
使用料及び手数料	54,293,985,697			
その他	9,198,172,804			
純経常行政コスト	599,265,889,335			
臨時損失	916,115,216			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	725,090,717			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	191,024,499			
臨時利益	804,741,403			
資産売却益	582,905,582			
その他	221,835,821			
純行政コスト	599,377,263,148		599,377,263,148	
財源	601,696,090,619		601,696,090,619	
税収等	336,003,629,179		336,003,629,179	
国県等補助金	265,692,461,440		265,692,461,440	
本年度差額	2,318,827,471		2,328,529,760	-9,702,289
固定資産等の変動(内部変動)		-12,171,521,982	12,171,521,982	
有形固定資産等の増加		58,933,718,750	-58,933,718,750	
有形固定資産等の減少		-81,193,425,505	81,193,425,505	
貸付金・基金等の増加		30,146,843,236	-30,146,843,236	
貸付金・基金等の減少		-20,058,658,463	20,058,658,463	
資産評価差額	16,377,351	16,377,351		
無償所管換等	2,009,315,869	2,009,315,869		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-794,351,187	0	-794,351,187	
その他	1,071,053,943	459,348,495	611,705,448	
本年度純資産変動額	4,621,223,447	-9,686,480,267	14,317,406,004	-9,702,289
前年度末純資産残高	687,546,999,590	2,010,162,103,547	-1,322,487,400,889	-127,703,068
本年度末純資産残高	692,168,223,037	2,000,475,623,280	-1,308,169,994,886	-137,405,357

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	604,685,547,399
業務費用支出	237,238,056,926
人件費支出	114,112,425,054
物件費等支出	107,993,244,719
支払利息支出	8,319,078,031
その他の支出	6,813,309,122
移転費用支出	367,447,490,473
補助金等支出	36,036,819,418
社会保障給付支出	330,905,352,650
その他の支出	505,318,405
業務収入	646,587,463,955
税込等収入	332,239,556,196
国県等補助金収入	251,531,690,487
使用料及び手数料収入	54,008,734,494
その他の収入	8,807,482,778
臨時支出	191,024,499
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	191,024,499
臨時収入	165,486,989
業務活動収支	41,876,379,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	58,274,977,675
公共施設等整備費支出	40,876,554,542
基金積立金支出	17,028,427,701
投資及び出資金支出	166,780
貸付金支出	369,823,292
その他の支出	5,360
投資活動収入	25,626,691,965
国県等補助金収入	12,838,483,435
基金取崩収入	6,445,951,345
貸付金元金回収収入	699,160,312
資産売却収入	2,970,603,345
その他の収入	2,672,493,528
投資活動収支	-32,648,285,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	94,665,922,528
地方債等償還支出	94,505,930,131
その他の支出	159,992,397
財務活動収入	87,341,150,237
地方債等発行収入	87,341,150,237
その他の収入	0
財務活動収支	-7,324,772,291
本年度資金収支額	1,903,321,045
前年度末資金残高	37,423,347,890
比例連結割合変更に伴う差額	49,244,332
本年度末資金残高	39,375,908,034
前年度末歳計外現金残高	858,252,236
本年度歳計外現金増減額	-9,867,218
本年度末歳計外現金残高	848,385,018
本年度末現金預金残高	40,224,293,052

令和3年度新潟市財政指標

市町村名	令和3年度末									
	住民一人あたり資産額 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産減価却率 (%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	住民一人あたり負債額 (千円)	基礎的財政収支 (千円)	住民一人あたり行政コスト (千円)	受益者負担の割合 (%)	
新潟市	1,620	2.7	60.0	40.8	34.3	960	14,975,337	479	2.9	

令和2年度政令市の財政指標参考比較（一般会計等財務書類）

市町村名	令和2年度末																			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
札幌市	1,412	17位	2.1	18位	69.2	17位	45.8	16位	39.3	16位	765	6位	4,213,000	10位	546	14位	3.8	13位		
仙台市	1,504	16位	2.2	16位	61.2	8位	38.1	18位	49.8	20位	932	13位	1,563,000	11位	503	7位	5.4	7位		
さいたま市	1,291	18位	2.3	13位	60.5	6位	66.4	7位	18.8	6位	434	1位	15,680,000	4位	448	1位	3.2	14位		
千葉市	2,423	9位	3.7	6位	71.4	20位	61.9	10位	25.4	9位	923	12位	4,839,758	9位	507	8位	5.5	6位		
横浜市	2,640	3位	3.9	5位	55.3	1位	69.3	4位	21.1	7位	811	9位	11,686,000	5位	490	5位	4.0	11位		
川崎市	2,149	10位	3.1	9位	61.4	9位	64.4	8位	30.7	11位	764	5位	6,545,161	7位	489	4位	4.7	10位		
相模原市	2,493	8位	4.3	2位	67.2	12位	81.3	2位	7.9	1位	467	3位	5,120,000	8位	474	2位	2.6	17位		
新潟市	1,610	14位	2.5	12位	58.5	2位	40.7	17位	34.3	13位	955	14位	△ 4,799,300	18位	541	11位	2.4	19位		
静岡市	2,624	4位	4.2	3位	68.0	14位	69.1	5位	17.6	5位	811	9位	△ 269,128	13位	502	6位	5.7	3位		
浜松市	1,761	12位	3.1	9位	68.2	15位	74.7	3位	11.5	2位	445	2位	△ 2,389,580	16位	475	3位	6.1	2位		
名古屋	1,616	13位	2.3	13位	70.3	19位	50.6	14位	40.8	18位	799	8位	37,375,000	2位	549	15位	5.6	5位		
京都市	2,606	5位	3.0	11位	65.2	11位	53.7	11位	34.3	12位	1,206	19位	350,000	12位	574	19位	3.9	12位		
大阪市	5,728	1位	6.5	1位	59.0	3位	81.8	1位	12.3	3位	1,042	17位	142,430,000	1位	600	20位	8.1	1位		
堺市	2,596	6位	4.1	4位	65.2	10位	68.3	6位	14.9	4位	823	11位	△ 2,316,000	15位	556	16位	2.4	19位		
神戸市	2,557	7位	3.2	8位	68.8	16位	62.0	9位	26.6	10位	970	15位	△ 4,930,000	19位	567	17位	5.3	9位		
岡山市	1,220	19位	1.9	19位	60.1	5位	50.3	15位	23.9	8位	607	4位	△ 3,395,000	17位	512	9位	2.5	18位		
広島市	1,579	15位	2.2	16位	67.7	13位	33.1	19位	46.6	19位	1,056	18位	△ 7,091,000	20位	541	11位	2.9	16位		
北九州市	2,826	2位	3.5	7位	69.5	18位	51.7	12位	37.8	14位	1,365	20位	6,953,000	6位	573	18位	5.4	8位		
福岡市	2,060	11位	2.3	13位	60.6	7位	51.5	13位	39.5	17位	999	16位	34,785,000	3位	514	10位	5.6	4位		
熊本市	1,093	20位	1.7	20位	59.8	4位	28.4	20位	39.3	15位	783	7位	△ 372,000	14位	545	13位	3.1	15位		
政令市平均	2,414		3.4		64.1		64.1		24.6		866		12,298,896		529		4.8			

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和4年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。